

令和 2 年 6 月 5 日現在

機関番号：35404

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2016～2019

課題番号：16K03728

研究課題名（和文）家計の労働供給を考慮した最適な税制設計のマイクロ・シミュレーション分析

研究課題名（英文）A micro-simulation analysis of optimal taxation design considering household labor supply

研究代表者

岡村 和明（Okamura, Kazuaki）

広島修道大学・経済科学部・教授

研究者番号：70325398

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：研究成果は大きく以下の3つの成果：（1）配偶者控除制度改正のシミュレーションを行った主要な先行研究についてデータのアップデートおよびプログラムの修正を行った点、（2）特に資金力に乏しい中小企業において、高齢時の雇用機会拡充による所得保障機会の抑制が生じている実態を明らかにした点、および（3）所得税減税の手段として、所得控除制度よりも税額控除制度の方が税収ロスから望ましいことを示した点、にまとめられる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究で取り扱った課題は、生涯にわたる国民の高い就業意欲および所得保障を実現するための制度設計に直接関わるものであり、学術上、極めて高い重要性を有する。にもかかわらず、これまでの国内の研究成果は政策への応用という点で欧米諸国に大きく後れをとっている。本研究成果はいずれも国内の具体的な政策に直接影響を及ぼす点で重要な学術的意義を有しており、特に「配偶者控除制度改正のシミュレーションを行った主要な先行研究についてデータのアップデートおよびプログラムの修正を行った」という成果は現在のみならず将来世代の最適な税制設計に資する可能性を秘めているという意味で、重大な社会的意義を有していると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The research results are as follows: (1) data update and program modification for major previous research that simulated the spousal deduction system revision, (2) clarifying the fact that income security opportunities are being curtailed by expanding employment opportunities during old age, especially for small and medium-sized enterprises with poor financial resources, and (3) as a means of reducing income tax, it has been shown that the tax credit system is preferable to the income deduction system in terms of tax revenue loss.

研究分野：労働経済学

キーワード：配偶者控除制度 労働供給 所得税制度

1. 研究開始当初の背景

税制が既婚女性の働き方に及ぼす効果に関する研究は、研究者および政策担当者にとって重要なテーマであり、これまで多くの研究がなされてきた。とりわけ本研究が依拠するアプローチを用いた先行研究 (Takahashi (2010)) は、今でも多くの研究に参照される重要な研究成果である。しかしながら、当該の先行研究は (1) シミュレーションを実行するプログラムが特殊なソフトウェアを用いて書かれているため、第三者がシミュレーションの結果を再現できないという問題を抱えており、また 10 年前に発表された研究であることから、研究成果をそのまま最新の政策シミュレーションに適用することが出来ない。そこで、当該研究が使用しているものと同じマイクロ・データの最新版を用い、多くの研究者に馴染みのあるソフトウェアを用いて同様の分析を試みることで、学術研究の蓄積のみならず、実際の政策決定にも寄与するであろうとの着想を得て、本研究の実施に至った。

2. 研究の目的

本研究の目的は、複雑な税制改正による既婚女性の働き方の変化をより少ない誤差で推定可能な簡易シミュレーション・モデルの設計およびその拡張にある。具体的には、まず税制の中でも特に配偶者控除制度に焦点を当て、制度設計の違いが既婚女性の労働時間に及ぼす効果を、マイクロ・データを用いてシミュレーションする点が挙げられる。さらに、(1) 所得の概念を生涯所得に拡張し、若年層を中心とした配偶者控除制度だけでなく、高齢者の所得保障についても考察する、さらに (2) 所得税の在り方として、所得控除ではなく、税額控除で考えた場合の最適税制設計についてシミュレーションを行う、といった拡張を行う。

3. 研究の方法

本研究で採用する分析手法は“従来型非線形予算セットアプローチ (traditional nonlinear budget set approach)”と呼ばれるもので、1970～80 年代に多く用いられたアプローチである。このアプローチの特徴は、個人固有の能力・嗜好や必ずしも人々が最適な選択をすることができないという行動上の制約を加味しつつ、最尤法という手法で労働供給の賃金弾力性 (賃金が 1% 変化したら、労働時間が何% 変化するか?) を推計する点にあり、モデルに若干の恣意性が含まれるものの、理論モデルとの親和性が高いという強みを持つ。また高齢者の所得保障に関する拡張モデルの推定においては、離散選択モデルを用いてマイクロ・データの分析を行い、所得控除と税額控除の比較については、仮説的設定の下での税額のシミュレーションを行う。

4. 研究成果

(1) Takahashi (2010) 論文のアップデート

まず Takahashi (2010) 論文で使用されている「消費生活のパネル調査」というデータを用いてデータセットを作成し、記述統計の比較等を通じて Takahashi (2010) 論文のデータセットとの整合性を確認した。さらに Takahashi (2010) 論文における推定式の誤りを修正すると共に、STATA というソフトウェアを用いて推定プログラムを作成した。その際、計算方法についてもよりシンプルな方法に改めた。残念ながら、当初予定していた配偶者控除制度改正の効果に関するシミュレーションまでには至らなかったが、この点については引き続き研究を進めていく予定である。

(2) 高齢者の所得保障に関する離散選択モデルの分析

厚生労働省「就労条件総合調査 (2013 年)」のマイクロ・データを用いて、企業が採用している高齢者雇用制度が当該企業の退職給付制度に及ぼす効果を検証した。結果は表 1 の通りで、【定年 65 歳以上】を採用している企業ほど、【退職一時金制度および年金制度なし】と答えている確率が高くなっており、その傾向は特に中小企業で著しい。この結果は、特に資金力に乏しい中小企業において、高齢時の雇用機会拡充による所得保障機会の抑制が生じている実態を示唆している。

(3) 所得控除と税額控除の比較

まず税負担軽減に所得控除を使う場合の計算式と税額控除を使う場合の計算式はそれぞれ、以下ようになる。

$$\left\{ \begin{array}{l} \text{(給与 - 各種の所得控除)} \times \text{超過累進税率} = \text{所得税額} \\ \text{(給与 - 所得控除 (基礎的なもののみ))} \times \text{超過累進税率} - \text{税額控除} = \text{所得税額} \end{array} \right.$$

表 2 は年収 300 万円の A さんと年収 1000 万円の B さんがいるという設定で、所得控除が一律

200万円、税率は超過累進税率で、課税所得500万円までが10%、500万円超が30%という所得税制度の下、税制改正（税制改正1：所得控除の拡張、税制改正2：税額控除の導入）の効果をシミュレーションしたものである。税制改正前と比較して、まず税制改正1を行った場合、所得控除が200万円から300万円になることで、Aさんの課税所得はゼロとなり、税額もゼロとなる。一見、所得税減税の目的が達成されたかに見えるが、Bさんの課税所得を見ると800万円から700万円に縮小し、その結果、税額も140万円から110万円に減少している。政府の立場からすると、これは大きな税収ロスをもたらすといえよう。一方、税制改正2を行った場合、10万円の税額控除によって、まずAさんの税額がゼロになる。注目すべきはBさんの税額で、140万円から130万円の減少となり、税制改正1の場合に生ずる税収ロスと比べるとロスを30万円から10万円に抑えることが出来る。この結果は日本の所得税制度の弱点である「弱い財源調達機能、弱い所得再配分機能」を克服する制度改革の可能性を示唆するものであり、今後の税額控除導入の議論に一石を投ずるものといえる。

表1

		パネルA：			パネルB：		
		退職一時金制度および年金制度なし			退職一時金制度および年金制度あり		
		(A)	(B)	企業差	(A)	(B)	企業差
		中小企業	大企業	(B)-(A)	中小企業	大企業	(B)-(A)
2013年	(6) 継続雇用制度	16.3%	7.4%	-8.8%**	22.1%	43.7%	21.6%**
	(7) 定年65歳以上	48.5%	24.6%	-23.9%**	9.1%	15.0%	6.0%
	(8) それ以外	22.2%	9.8%	-12.4%*	12.4%	33.4%	21.0%**
	差 [(7)-(6)]	32.3%**	17.2%**	-15.1%**	-13.0%**	-28.6%**	-15.6%**
	差 [(8)-(6)]	5.9%	2.4%	-3.6%	-9.7%**	-10.3%	-0.6%

注：数字に付されている**、*はそれぞれ1%、5%で統計的に有意であることを示している。

表2 簡単な所得税制度の下での税制改革効果 - 所得控除の拡張と税額控除の導入

年収	Aさん			Bさん		
	300			1000		
	A1	A2	A3	B1	B2	B3
	税制改正前	税制改正1 (所得控除拡張)	税制改正2 (税額控除導入)	税制改正前	税制改正1 (所得控除拡張)	税制改正2 (税額控除導入)
所得控除	200	300	200	200	300	200
課税所得	100	0	100	800	700	800
税額 (税額控除前)	100 × 0.1 = 10	0 (課税所得0なので税も0)	100 × 0.1 = 10	500 × 0.1 + (800 - 500) × 0.3 = 140	500 × 0.1 + (700 - 500) × 0.3 = 110	500 × 0.1 + (800 - 500) × 0.3 = 140
税額控除	-	-	10	-	-	10
税額	10万円	0万円	0万円	140万円	110万円	130万円

引用文献

Takahashi, S. (2010) "A Structural Estimation of the Effects of Spousal Tax Deduction and Social Security Systems on the Labor Supply of Japanese Married Women," *GSIR Working Papers, Economic Analysis & Policy Series EAP10-4*, June.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 足立泰美	4. 巻 819
2. 論文標題 税・社会保障制度と労働供給：家計のマイクロデータを用いた実証分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 租税研究	6. 最初と最後の頁 57-83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田近栄治・八塩裕之	4. 巻 824
2. 論文標題 家計の税・保険料負担の実態 - 「国民生活基礎調査」の個票による分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 租税研究	6. 最初と最後の頁 161-177
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazuaki Okamura, Nizamul Islam	4. 巻 2017-14
2. 論文標題 The Effects of the Timing of Childbirth on Female Labor Supply - An Analysis using the Sequential Matching Approach	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 LISER Working Paper	6. 最初と最後の頁 1-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

1. 著者名 足立泰美	4. 巻 844
2. 論文標題 働き方改革と退職金給付制度における中立的な税制の構築	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 租税研究	6. 最初と最後の頁 101-109
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 八塩裕之	4. 巻 844
2. 論文標題 日本の所得税改革について - 所得控除と税額控除 -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 租税研究	6. 最初と最後の頁 57-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 Yoshimi Adachi
2. 発表標題 An Economic Analysis of Money Transfers: Social Security and Public Infrastructure in Japan
3. 学会等名 Annual Conference of the Korean Association of Public Finance (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Yoshimi Adachi・Tomoki Kitamura
2. 発表標題 An Economic Analysis of Intra-governmental Account Transfers -Social Security and Public Infrastructure in Japan-
3. 学会等名 15th International Conference of Western Economic Association International (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kazuaki Okamura
2. 発表標題 The Effects of the Timing of Childbirth on Female Labor supply - A Sequential Matching Approach
3. 学会等名 15th Annual ESPAnet Conference, Lisboa (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kazuaki Okamura
2. 発表標題 The Effects of the Timing of Childbirth on Female Labor supply - A Sequential Matching Approach
3. 学会等名 12th World Congress of the Econometric Society (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yoshimi Adachi
2. 発表標題 An Economic Analysis of Intra-governmental Account Transfers -Social Security and Public Infrastructure in Japan-
3. 学会等名 89th Annual Conference of the Southern Economic Association (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Yoshimi Adachi
2. 発表標題 An Economic Analysis of Intra-governmental Account Transfers -Social Security and Public Infrastructure in Japan-
3. 学会等名 日本経済学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 Yoshimi Adachi	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Springer Nature Singapore Pte Ltd	5. 総ページ数 250
3. 書名 Tax and Social Security Policy Analysis in Japan	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分担者	八塩 裕之 (Yashio Hiroyuki) (30460661)	京都産業大学・経済学部・教授 (34304)	
研究 分担者	足立 泰美 (Adachi Yoshimi) (80734673)	甲南大学・経済学部・准教授 (34506)	